

経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持改善。

コーポレート・ガバナンスのための基本的枠組み

当社の取締役会は取締役15名(2014年6月30日現在)で構成され、うち6名は社外取締役であり、経営の妥当性の監督強化を行っています。また、当社は執行役員制度を導入しています。業務執行に関しては、代表取締役執行役員社長を含む各事業部門を統括する取締役執行役員6名、執行役員5名の計11名があたっており、取締役・執行役員並びに取締役会の機能・責任を明確にするとともに、急激な経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えています。取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っています。

さらに、各監査役・内部監査部及び会計監査人による各種監査を有機的に融合させ、コーポレート・ガバナンスの適正性の確保を図っています。この他に、当社代表取締役の諮問機関として、法律・会計・経営・経済など様々な分野の専門家や知見者などから構成される経営諮問委員会を設置しました。同委員会は少なくとも四半期に1回の頻度で開催されており、当社グループの経営の健全性・透明性を向上させるとともに、コーポレート・ガバナンスを強化しています。以上のような現在の態勢によって、経営の透明性確保、経営者の第三者説明責任の遂行といったコーポレート・ガバナンスの基本原則を遵守できているものと考えています。

コーポレート・ガバナンス強化のための取り組み

内部統制システムの整備

当社は経営の透明性、コーポレート・ガバナンスの充実のためには内部統制システムを整備し、健全な内部統制システムにより業務執行を行うことが重要であると認識し、その整備に努めています。また、法令遵守及び倫理的行動が当社の経営理念・ビジョンの実現の前提であることを、代表取締役から全役職員に徹底させています。

具体的には、取締役間の意思疎通を図るとともに、代表取締役の業務執行を監督すべく定時取締役会及び臨時取締役会を開催するほか、コンプライアンス担当役員を定め、その直轄部門としてコンプライアンス部門を設置し、当社のコンプライアンス上の課題・問題の把握に努めさせています。また当社は、内部監査部門、監査役に直接通報を行うための内部通報制度を整備しています。当

社グループ全体としては、コンプライアンス上の課題・問題の把握及び業務の適正性の確保のため、当社コンプライアンス担当役員及びコンプライアンス部門が、グループ各社のコンプライアンス担当者と共に、グループ全体のコンプライアンスについて情報交換を行うための会議を実施しています。

リスク管理体制の整備

当社の業務執行及び経営理念・ビジョンの達成を阻害し得るリスクに対しては、取締役会が定める各種規程に従い、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるとともに、グループ横断的なリスクの把握と適切な評価・管理を行うため、リスク管理部門を設置しています。

また、当社の存続に重大な影響を与える経営危機が発生、あるいはその可能性がある場合に、リスク管理担当役員を総責任者として情報の収集や対応策及び再発防止策の検討・実施を行うとともに、関係機関への報告、情報開示を行うこととしています。事業活動に関しては、その全てのプロセスにおいて、関係法令の遵守はもちろん、契約または規約などに即した運営を徹底すべく、複数の部門による相互牽制体制を設けています。

情報管理及びシステムリスクについては、リスク管理担当役員を委員長とし、各部門より任命された委員から構成されるグループ情報システム委員会を設置し、顧客情報をはじめとする情報管理体制全般の整備及びシステムリスク管理体制の強化を図っています。特に事業継続の観点から、システムの二重化や複数拠点によるバックアップ体制を取ることで様々な事象にも対応できる体制を構築しています。

監査役監査、内部監査及び会計監査(内部監査)

当社は、業務部門・管理部門から独立した組織である内部監査部門を設置しています。同部門は、内部管理態勢の適正性を総合的・客観的に評価するとともに、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施しています。また、必要に応じて専門家などの助力を得て行っています。監査結果は、個別の監査終了後遅滞なく代表取締役を通じて取締役会に報告されるほか、監査役にも定期的に報告されています。

内部監査部門は、監査(内部監査、会計監査、内部統制等)に関する専門知識を有する専任の部長及び部員(計9名)から構成されています。

同部門は、監査役会及び会計監査人と緊密に連携しています。監査役会とは、個別の内部監査終了ごとに結果を報告して意見交換を行っているほか、監査役会の要望を監査テーマ・監査対象選定に織り込むなど、有機的に連携しています。

(監査役監査)

監査役は、業務執行機関から独立した機関として取締役の職務の執行を監査することにより、社会的信頼に応える良質な企業統治体制を確立する責務を負っています。当社の監査役会は4名で構成され、うち2名は社外監査役です。

会計監査人とは、監査役会として、年間監査計画の説明をはじめとして、四半期・本決算時の監査報告書等による説明を受けており、また、経営上の課題及び問題点については、必要に応じて情報共有、協議を行っています。内部監査部門、監査役及び会計監査人による各種監査を有機的に融合させ、コーポレート・ガバナンスの適正性の確保を図っています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は6名、社外監査役は2名です。

社外取締役及び社外監査役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識及び幅広く高度な経営に対する経験・見識を活かして監督または監査、及び助言・提言等を実施しており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っています。

社外役員の選定理由及び取締役会への出席状況

	選定理由	取締役会への出席状況 (2014年3月期)
社外取締役	永野 紀吉 (株)ジャスダック証券取引所(現(株)日本取引所グループ)の出身であり、これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見等を有しているためです。	14回/16回
	渡邊 啓司 会計専門家としての経験と専門知識を有しているためです。	14回/16回
	玉木 昭宏 会計専門家としての経験と専門知識を有しているためです。	14回/16回
	丸物 正直 (株)三井住友銀行の出身であり、これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見等を有しているためです。	15回/16回
	佐藤 輝英 (株)ネットプライスドットコム代表取締役社長兼グループCEOを務めており、その経歴で培われた豊富な経験・知見等を当社の経営に活かしていただくためです。	13回/13回 (2013年6月就任)
	中塚 一宏 内閣府特命担当大臣(金融)として我が国の金融政策に携わったことによる、金融に関する豊富な経験と幅広い知見等を当社の経営に活かしていただくためです。	— (2014年6月就任)
社外監査役	関口 泰央 公認会計士としての豊富な経験と専門知識を有しており、公認会計士としての客観的立場から当社の経営に対する適切な監督を行っていただくためです。	— (2014年6月就任)
	瓜生 健太郎 弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、主にコンプライアンスの観点から当社の経営に対する適切な監督を行っていただくためです。	— (2014年6月就任)

役員報酬(2014年3月期)

取締役(社外取締役を除く)	12名	180百万円
監査役(社外監査役を除く)	1名	12百万円
社外役員	5名	65百万円

※上記報酬には当期中に退任した役員の報酬を含めています。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた

最近1年間の取り組み

取締役会は毎月1回以上の開催があり、引き続き公正な意思決定と経営監督の機関としての機能を果たしています。また、監査役においては経営監督機能の強化を図るため、年度監査計画に基づいた網羅的な監査役監査を実施しています。内部監査部門においては外部専門家も交え、グループ会社を含めた総合的な内部監査を実施しています。その他、金融商品取引法第24条の4の4において要請される「財務報告に係る内部統制報告制度」に対応するため、全社的な取り組みとして、財務報告に係る内部統制を整備・運用し、その実施状況について内部監査部門による独立的な評価を行っています。これらにより一層の業務品質の向上と財務上の不正誤謬の防止が図られています。

投資家向け情報開示については、四半期ごとの決算説明会や定時株主総会後の経営近況報告会の実施に加えて、全国数都市にて個人株主を対象として代表者が直接説明を行う会社説明会を実施し、また海外を含めた各種IRカンファレンス等にも積極的に参加することで、様々な投資家の皆様への正確な企業情報の伝達を目指しています。

また、自社のホームページでは決算短信、プレスリリース、四半期ごとの決算説明会や株主向け会社説明会等の動画・資料を速やかに掲載するなど、投資家への積極的な情報発信を行っています。